

第6章 労働争議の調整

1 取扱いの状況

令和6年中に当委員会が取り扱った調整事件は、前年から繰り越したあっせん事件2件と新規に係属したあっせん事件5件の計7件であり、前年より2件増加した。その概況は第6-1表から第6-7表のとおりであり、事件の概要は第6-8表のとおりである。

2 新規申請の状況

(1) 受付件数 (第6-1表参照)

5件で、前年に比べ1件増加した。

(2) 調整の開始 (第6-1表参照)

組合からの申請が5件であった。

(3) 調整事項別 (第6-2表参照)

「団体交渉」が4件、「賃金増額」「一時金」「その他賃金に関するもの」「休日休暇」「定年制」「その他の労働条件」「解雇」「その他」が各1件であった。

(4) 組合員数別 (第6-3表参照)

組合員数49人以下が3件、50人～99人、300人～399人が各1件であった。

(5) 組合の形態別 (第6-4表参照)

企業別組合は1件、合同労組は4件であり、その加盟上部団体別では、全労連系5件であった。

(6) 終結までの所要日数別 (第6-5表参照)

20～29日が2件、30～39日・60～69日が各1件であった(係属中が1件)。

(7) 業種別 (第6-7表参照)

「D建設業」「P医療・福祉」「Q複合サービス業」「Rサービス業(他に分類されないもの)」「S公務」が各1件であった。

3 終結の状況

令和6年に取り扱った7件のうち、6件が年内に終結し、1件は翌年に繰り越した。終結状況は、解決2件、打切4件で、解決率は33.3%であった。(第6-1表参照)

第6-1表 調整事件総括

区 分		年					平均
		令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	
受 付 件 数		5	10	3	4	5	5.4
調 整 区 分	あ っ せ ん	5	9	3	4	5	5.2
	調 停	0	1	0	0	0	0.2
	仲 裁	0	0	0	0	0	0.0
開 始 事 由	職 権 あ っ せ ん	0	0	0	0	0	0.0
	組 合 申 請	5	7	3	3	5	4.6
	使 用 者 申 請	0	3	0	1	0	0.8
	双 方 申 請	0	0	0	0	0	0.0
	個 人 申 請	0	0	0	0	0	0.0
関 係 組 合 員 数		8,782	8,569	332	36	498	3,643.4
1件当たり		1756.4	856.9	110.7	9.0	99.6	674.7

取 扱 件 数		7	12	5	5	7	7.2	
終 結 件 数		5	10	4	3	6	5.6	
終 結 事 由	解 決	1	6	3	2	2	2.8	
	打 切 り ・ 不 調	不 応 諾	4	0	1	0	4	1.8
		主 張 対 立	0	1	0	1	0	0.4
		調 整 案 の 拒 否	0	0	0	0	0	0.0
		計	4	1	1	1	4	2.2
	不 開 始	0	0	0	0	0	0.0	
	取 下 げ	0	3	0	0	0	0.6	
解 決 率 (%) ※		20.0%	85.7%	75.0%	66.7%	33.3%	56.0%	
翌 年 へ 繰 越		2	2	1	2	1	1.6	

※ 解決率(%) = 解決件数 ÷ (終結件数 - 取下げ・不開始件数) × 100

調 整 回 数		0	9	4	5	3	4.2
1件当たり		0.0	0.9	1.0	1.7	0.5	0.8
所 要 日 数		0	616	1,245	236	339	487.2
1件当たり		0.0	61.6	311.3	78.7	56.5	87.0

(注) ①「取扱件数」は、当該年の受付件数と前年からの繰越件数とを含んでいる。

②「調整回数」「所要日数」は、それぞれ「終結事件」についての処理状況を示すものである。

第6-2表 調整事項別状況

区 分		年					平均	
		令和2	令和3	令和4	令和5	令和6		
受 付 件 数		5	10	3	4	5	5.4	
申 請 項 目 数		12	30	14	7	12	15.0	
1件当たり平均申請項目数		2.4	3.0	4.7	1.8	2.4	2.8	
申 請 項 目 の 内 訳	組合承認・組合活動	1	0	1	0	0	0.4	
	協約締結・改定	0	0	1	0	0	0.2	
	協約の効力	0	2	1	0	0	0.6	
	賃 金 及 び 手 当	賃金増額	0	1	2	0	1	0.8
		一時金	0	1	2	1	1	1.0
		諸手当	0	1	0	0	0	0.2
		その他賃金に関するもの	2	3	0	0	1	1.2
		退職金・年金	0	0	0	0	0	0.0
		解雇・休業手当	0	1	0	0	0	0.2
	給 与 以 外 の 労 働 条 件	労働時間	0	0	0	0	0	0.0
		休日休暇	0	0	1	0	1	0.4
		定年制	0	0	1	0	1	0.4
		その他の労働条件	0	0	1	1	1	0.6
	経 営 又 は 人 事	事業休廃止・事業縮小	0	0	0	0	0	0.0
		人員整理	0	0	0	0	0	0.0
		配置転換	0	2	0	0	0	0.4
		解 雇	2	2	0	1	1	1.2
		その他の経営人事	0	5	0	2	0	1.4
	訳	福 利 厚 生	0	0	0	0	0	0.0
		団 交 促 進	6	10	2	2	4	4.8
そ の 他		1	2	2	0	1	1.2	

(注) ① 本表は、申請受付の日を基準にして暦年別に集計したものである。

② 1件の申請で調整事項を2以上含むものがある。

第6-3表 組合員数別調整事件数

年 組合員数	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	平均
1~49人	3	7	2	3	3	3.6
50~99人	0	1	0	0	1	0.4
100~199人	0	0	0	1	0	0.2
200~299人	1	0	0	0	0	0.2
300~399人	0	0	1	0	1	0.4
400~499人	0	0	0	0	0	0.0
500~999人	0	0	0	0	0	0.0
1,000人以上	1	2	0	0	0	0.6
計	5	10	3	4	5	5.4

第6-4表 組合形態別調整事件数

		令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	平均
企業別組合		1	5	2	1	1	2
合同労組	事件数	4	5	1	3	4	3.4
	構成比	80.0%	50.0%	33.3%	75.0%	80.0%	63.0%

		令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	平均
連合		0	1	0	0	0	0.2
全労連		3	5	3	2	5	3.6
全労協		1	0	0	0	0	0.2
その他・無所属		1	4	0	2	0	1.4
計		5	10	3	4	5	5.4

第6-5表 所要日数別終結調整事件数

年 所要日数	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	平均
1~9日	0	0	0	0	0	0.0
10~19日	1	1	0	0	0	0.4
20~29日	2	0	0	0	2	0.8
30~39日	0	0	1	0	1	0.4
40~49日	0	2	0	1 (1)	0	0.6
50~59日	0	2	0	0	0	0.4
60~69日	0	3	1	1	1	1.2
70~79日	0	1	0	0	0	0.2
80~89日	0	0	0	1	0	0.2
90~99日	1	0	1 (1)	0	0	0.4
100日以上	1 (1)	1 (1)	0	1 (1)	0	0.6
係 属 中	-	-	-	-	1	-
計	5 (1)	10 (1)	3 (1)	4 (2)	5	5.4

(注) ()内は、翌年に繰り越して終結した事件で、内数。

第6-6表 調整事件月別申請状況

申請月 \ 年	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	平均
1月	2	1	0	0	1	0.8
2月	0	2	0	0	1	0.6
3月	0	0	0	0	1	0.2
4月	0	1	0	0	0	0.2
5月	0	1	0	0	0	0.2
6月	1	0	1	1	0	0.6
7月	1	0	0	0	0	0.2
8月	0	0	0	0	1	0.2
9月	0	1	1	2	0	0.8
10月	1	2	0	0	1	0.8
11月	0	1	0	1	0	0.4
12月	0	1	1	0	0	0.4
計	5	10	3	4	5	5.4

第6-7表 業種別調整事件数

年	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	平均
A 農業、林業	0	0	0	0	0	0.0
B 漁業	0	0	0	0	0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0.0
D 建設業	0	0	0	0	1	0.2
E 製造業	0	3	0	0	0	0.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0.0
G 情報通信業	0	1	0	1	0	0.4
H 運輸業、郵便業	0	0	0	1	0	0.2
I 卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0.0
J 金融業、保険業	0	0	0	0	0	0.0
K 不動産業、物品貸付業	3	0	0	0	0	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0.0
M 宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0.0
O 教育、学習支援業	1	1	2	0	0	0.8
P 医療・福祉	1	4	0	1	1	1.4
Q 複合サービス事業	0	0	0	1	1	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	0	1	1	0	1	0.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	0	0	0	0	1	0.2
T 分類不能の産業	0	0	0	0	0	0.0
合計	5	10	3	4	5	5.4

第 6 - 8 表 調整事件概要

年	事件番号 調整区分	申請者区分 雇用形態	業種	申請年月日 終結年月日	所要日数 調整回数	従業員数 組合員数 (社内組 合員数)	調整事項	終結状況	調整員
令和 5年 から 繰越	5-3 あっせん	労 正規	映像・音声・ 文字情報制作業 (G)	R5.9.27 R6.2.13	140 2	160 33 (33)	1夏季一時金について誠実な 回答 2経営低迷、訴訟で敗訴した 経緯を踏まえ経営責任の明確 化 3「発行部数」に関する諸問題 の明確化 4実質在宅勤務を禁止とする 規定の見直し、撤廃	解決 (合意書 締結)	青木(公) 新島(労) 入野(使)
	5-4 あっせん	労 正規	道路貨物運送業 (H)	R5.11.28 R6.1.15	49 0	98 12 (1)	組合員の解雇に関する団体 交渉再開	打切り (会社不 応諾)	山崎(公) 小林(労) 増井(使)
令和 6年	6-1 あっせん	労 非正規	その他の事業 サービス業(R)	R6.1.25 R6.2.19	26 0	200 14 (14)	1労働委員会あっせんに係る 2023年3月16日付合意書の合 意内容の履行 2 2023年9月26日付「2023年 度の学校校務員労働条件に 関する要求書」に掲げる重要 な要求事項の前進 3追加要求事項の前進 4誠実な交渉の促進	打切り (会社不 応諾)	山崎(公) 小林(労) 増井(使)
	6-2 あっせん	労 正規	協同組合(Q)	R6.2.8 R6.3.7	29 0	13500 40 (1)	・団体交渉の開催	打切り (会社不 応諾)	山下(公) 今井(労) 町田(使)
	6-3 あっせん	労 正規	地方公務(S)	R6.3.7 -	- 1	1648 96 (96)	1 60歳以降の高年齢職員間 に生じた給与制度矛盾の是正 を「来年度の給与改定で対応 する」と先送りしたことに対す る交渉の促進 2 会計年度任用パート職員の 60歳以降の時給引き下げの 廃止に関する交渉の促進	係属中	山崎(公) 小林(労) 増井(使)
	6-4 あっせん	労 正規	床・内装工事業(D)	R6.8.29 R6.10.29	62 1	18 1 (1)	1 元使用者が、元従業員の離 職の理由が解雇であったと認 めること 2 上記により、労働基準法第 20条に規定する解雇の予告 手当を支給すること	解決 (合意書 締結)	山下(公) 今井(労) 廣澤(使)
	6-5 あっせん	労 非正規	社会保険・社会福 祉・介護事業(P)	R6.10.25 R6.11.26	33 0	2500 347 (6)	・団体交渉の開催	打切り (会社不 応諾)	甲原(公) 近藤(労) 町田(使)